

山口県は全国有数の「工業県」

山口県は、化学や石油、金属等の基礎素材型産業をはじめ、医薬品などの医療関連産業、自動車などの輸送用機械関連産業が集積する、全国有数の工業県であり、これらの産業が県経済の発展に大きく寄与しています。

■ 製造品出荷額の都道府県順位

基礎素材型産業

基礎素材型に特化した産業構造

- 化学工業 …… 第3位
- 石油製品関連 …… 第5位
- 鉄鋼業 …… 第10位

医療関連産業

県内には医薬品・医療機器産業が集積

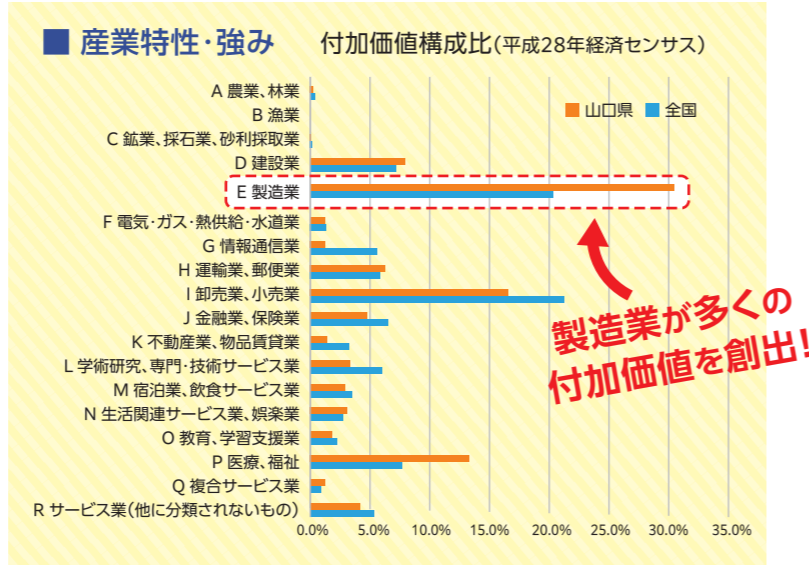
- 医薬品原薬(原木、原液)の製造 …… 第2位

輸送用機械器具製造関連産業

自動車、船舶、鉄道、自転車などの関連産業が集積

- 輸送用機械器具製造業 …… 第13位

2020年工業統計調査



この制度は、山口県と産業界が協力して造成した基金を原資として実施しています。基金造成にご協力いただいた企業等は以下のとおりです。(五十音順)

- (株)アミパラ、飯森木材(株)、岩田産業(株)、(株)岩田産業グループホールディングス、NGKエレクトロデバイス(株)、(株)エム・オー・シー、(株)オーネックス山口工場、(有)カフェ・ド・キネマ、木原製作所(株)、共英製鋼(株)、(株)クロスマインズ、(株)コア中四国カンパニー、三新化学工業(株)、GMOクラウド(株)、(株)ジャンクス、大晃機械工業(株)、(株)長府製作所、THK(株)、TDパワーマテリアル(株)、テルモ山口(株)、(株)トイント、東ソー(株)南陽事業所、(株)トクヤマ、徳山積水工業(株)、西中国信用金庫、西日本フードサービス(株)、日鍛バルブ(株)山陽工場、日本歯科薬品(株)、野村アセットマネジメント(株)、(株)ハースコーポレーション、前田機工(株)、(株)山口銀行、山口県信用金庫協会、UBE(株)



制度に関するQ&A

※不明な場合は電話等でお問い合わせください。

Q 対象となる「奨学金」はどのようなものですか。

A 公益的な活動を行う目的で設立された法人や団体が実施するもので、学生本人が借り受け、卒業後に当該本人が返済するものであれば、奨学金や育英資金などの名称は問いません。保護者等が借り受けて返済する「教育ローン」は対象になりません。

Q 博士課程前期(1年)は対象になりますか。

A 博士課程において、2年間で修了し、その後に就職をする予定の方は対象とします。

Q 「対象企業」はどのように判断されますか。

A 企業単位で、①製造業※又は②情報サービス業※を主な事業として営んでいるものを基本とします。

※日本標準産業分類(平成25年総務省告示第405号)に規定する以下の事業

- ①製造業…大分類E
- ②情報サービス業…大分類Gのうち中分類39

Q いつ頃募集していますか。

A 毎年、6~9月頃募集しています。詳しくは県ホームページでご確認ください。

お問合せ先

山口県産業労働部産業人材課

まずは気軽にお電話下さい。TEL.083-933-3234

山口県のホームページにも詳細を掲載しています。

働くなら山口県



山口県高度産業人材確保事業 奨学金返還補助制度

山口県は若者を応援します

県内で働く

応募対象

理系大学院1年生
薬学部5年生

卒業後に山口県内の製造業または情報サービス業で就業した場合、

奨学金の返還を支援します!

POINT 01

経済的な理由で就学困難な学生を支援するため、国や地方公共団体等が当該学生に対して貸与する資金(奨学金・育英資金等)は幅広く対象になります!

POINT 02

補助の対象となる企業に就職後12年間のうち6年間の県内勤務で最大額の補助金を交付します!

POINT 03

出身地・出身大学の制約なく応募できます!

POINT 04

県内就職できなかった場合でもペナルティはありません!

山口県奨学金返還補助制度ってどんな制度？

制度の概要 理系大学院又は薬学部で高度な知識を習得している学生を対象とし、学生が大学院修士課程修了又は大学卒業の後、山口県内の製造業又は情報サービス業に一定期間従事した場合に、貸与を受けていた奨学金の返還額の全部又は一部について補助するものです。

応募対象者(①~③のいずれにも該当する方)

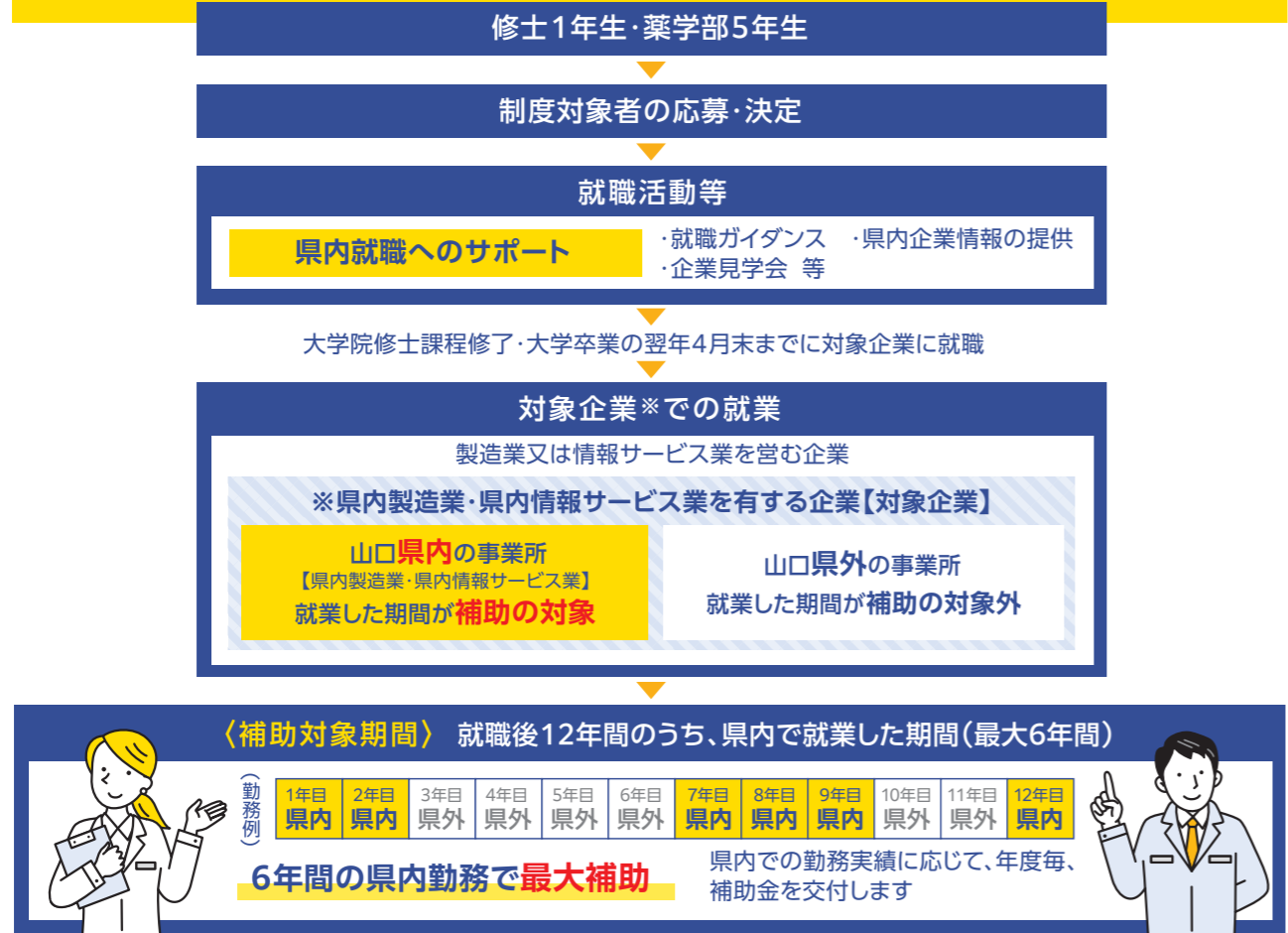
- ① 応募時点で、奨学金※の貸与を受けている方又は貸与の申請をしている方
(※給付型の奨学金や、県内での就業等を要件に返還額が免除されるものを除きます。)
- ② 次の(1)(2)のいずれかに該当する方
(1)大学院修士課程の1年生で、理学研究科、工学研究科、農学研究科及び薬学研究科(これらに相当する研究科を含む。)に在籍
(2)薬学部の5年生で、薬学共用試験に合格
- ③ 大学院修士課程を修了又は大学を卒業した年の翌年の4月末日までに製造業を営む企業(製造業を営む企業が100パーセント出資する非製造業の企業であり、かつ、主として出資者である企業の製品の製造に関する業務を行っていると思われるものを含む。)の山口県内の事業所
又は 情報サービス業を営む企業の山口県内の事業所で就業することを希望する方



対象となる奨学金	補助金上限額※
修了・卒業前 2年分	理系大学院生 2,112,000円 薬学部生 1,536,000円

※成績優秀者等で奨学金返還免除を受けられた場合は、免除額を除く額が上限となります。

応募から補助金交付までの流れ



山口県内で活躍する、先輩たちの声

01 VOICE

東 裕貴 (山口県出身)
山口大学大学院 地球圏生命物質科学系専攻 2020年3月卒業

Q この制度を知ったきっかけは？

A 研究室の先生に案内が届いており、山口県内の就職を考えているなら活用してみようかと話がありました。

Q この制度を利用した感想は？

A 工場見学などの就職活動のサポートもあり、就職先を決める一助となりました。少人数での会社見学や先輩社員との触れ合いもあり、インターンシップでは体験できない内容でした。

Q 後輩の学生へメッセージを

A 奨学金を利用している学生は、奨学金の返済を抱えて社会に出る不安があると思います。そんな方は是非この制度を検討してみてください。山口県には優良な製造業の企業がたくさんあるので、皆さんの将来を考えるきっかけになるとと思います。

就業先

株式会社トクヤマ
山口県周南市御影町1-1
創業年/1918年 資本金/100億円
従業員数/連結:5,665名
単体:2,315名

人事担当
当社は少数精鋭を基本として
います。一人一人が主役となり、
自分のスタイルで業務に取り
組むことで、やりがいと充実
感に満ちた仕事に出会えるは
ずです。次の100年を目指し
て、共に歩んでいきませんか。

株式会社トクヤマ
人事グループ
菊谷 信悟

02 VOICE

野崎 菜摘 (山口県出身)
岡山大学大学院 資源循環学専攻 2019年3月卒業

Q この制度を利用した感想は？

A 県から補助をいただけることで、金銭面の負担が少なくなり有難く感じています。就職活動でも県内企業に就職するために、会社見学会などのサポートをしていただき大変助かりました。

Q 業務でやりがいを感じる時は？

A 今は新規製品の開発やお客様への技術サポートに携わっています。社内外問わず様々な方と関わることが多く、関わった方々から「助かったよ」と言ってもらえた瞬間にやりがいを感じます。

Q 今後の目標は？

A 入社4年目ですが、やっと一人前として業務が出来るようになってきました。材料開発には長いスパンがかかりますが、私が最初から開発に携わった材料を市場に早く出せるよう頑張っていきたいと思っています。

就業先

UBE株式会社
山口県宇部市大字小串1978-96
創業年/1897年 資本金/584億円
従業員数/連結:9,849名
単体:2,058名

人事担当
山口県の宇部市で創業した当
社は更なるグローバル化を目
指し、日々変わり続けていま
す。多種多様な事業・製品を持
つUBEには必ず皆さんの能力
を発揮できる場所があります。
共に成長し、挑戦していきま
しょう。

UBE株式会社
人事部人事グループ
上條 美奈子

03 VOICE

城村 正太郎 (広島県出身)
山口大学大学院 機械工学系専攻 2020年3月卒業

Q この制度を知ったきっかけは？

A 実際にこの制度を利用した研究室の先輩からの紹介です。山口県内に就職希望でしたし、県内には魅力的な製造業の企業が多いと聞いていたので申し込みました。

Q 山口県で働いてみての感想は？

A 落ち着いた場所が好きなので、とても気に入っています。自然が豊かなので、休日は趣味にしている釣りやキャンプを楽しんでいます。

Q 後輩の学生へメッセージを

A 勉強するにはお金と時間が必要だと思います。奨学金は金銭的な不安を抱えることとなりますが、本制度を利用できればその不安も軽くなり、学生として最大限勉強に集中できると思うので、是非検討してみてください。

就業先

東ソー株式会社
山口県周南市開成町4560番地
創業年/1935年
資本金/552億円 従業員数/3,683名

人事担当
当社は自らが考え行動することが
できる自律性を持った人材を求め
ています。創業以来、周南市をマ
ザー工場として、地域と共に歩ん
できました。山口県内での就職を
希望される方が活躍できる場所
が当社にはたくさんあります。経
験を積み重ね、世界に挑戦できる
仕事に携わって
みませんか。

東ソー株式会社
総務部勤労課
曾根岡 浩司

注)採用や配属先については企業が主体的に決定するものであり、本制度の利用が、企業への優先採用や、採用後の県内事業所への優先配属を担保するものではありません。